

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和 3 年 3 月29日

【事業年度】 第63期(自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年12月31日)

【会社名】 株式会社武蔵カントリー倶楽部

【英訳名】 Musashi Country Club Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 間 省 伸

【本店の所在の場所】 埼玉県入間市大字小谷田961番地

【電話番号】 (04)2962 - 4151

【事務連絡者氏名】 総務部経理課課長代理 山 崎 優

【最寄りの連絡場所】 埼玉県入間市大字小谷田961番地

【電話番号】 (04)2962 - 4151

【事務連絡者氏名】 総務部経理課課長代理 山 崎 優

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月	令和元年12月	令和 2 年12月
売上高 (千円)	1,395,984	1,421,278	1,424,854	1,361,552	1,190,436
経常利益 (千円)	160,367	186,106	190,485	139,321	16,330
当期純利益 (千円)	220,899	175,397	154,844	82,488	6,963
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
純資産額 (千円)	640,362	815,760	970,605	1,053,094	1,060,058
総資産額 (千円)	10,610,957	10,958,428	11,183,245	11,343,817	11,505,720
1株当たり純資産額 (円)	355,757	453,200	539,225	585,052	588,921
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	122,722	97,443	86,024	45,827	3,868
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	6.0	7.4	8.7	9.3	9.2
自己資本利益率 (%)	34.5	21.5	16.0	7.8	0.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	281,809	375,763	356,166	313,704	216,856
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,154,263	405,918	410,901	467,949	188,067
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,800	147,900	23,600	114,800	131,750
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	279,767	397,512	366,378	326,932	487,472
従業員数 (人)	57	61	64	64	62
(外、平均臨時雇用者数)	(159)	(160)	(161)	(167)	(177)
株主総利回り (%)	—	—	—	—	—
(比較指標：—) (%)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
最高株価 (円)	—	—	—	—	—
最低株価 (円)	—	—	—	—	—

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成していないので、「最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。

6 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、非上場のため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和33年4月21日	会社設立
昭和34年7月12日	豊岡コース開場
昭和34年11月22日	笹井コース開場
昭和35年7月13日	関東ゴルフ連盟及び財団法人日本ゴルフ協会に加入
昭和45年9月30日～10月2日	笹井コースで第35回日本オープンゴルフ選手権競技開催
昭和54年9月24日～25日	笹井コースで第1回日本シニアゴルフ選手権競技開催
昭和57年10月28日～31日	豊岡コースで第47回日本オープンゴルフ選手権競技開催
平成元年6月29日～7月2日	豊岡コースで第22回日本女子オープンゴルフ選手権競技開催
平成5年7月26日	笹井コース、コーライグリーンのベント化工事完了
平成6年6月23日～26日	笹井コースで第27回日本女子オープンゴルフ選手権競技開催
平成8年10月24日～25日	豊岡コースで第4回日本女子シニアゴルフ選手権競技開催
平成9年9月15日	豊岡コース、コーライグリーンのベント化工事完了
平成11年7月11日	笹井コース、新進入路完成
平成13年5月31日	笹井コース、クラブハウス補修工事完了
平成18年9月15日	豊岡コース、新クラブハウス完成
平成21年10月15日～18日	豊岡コースで第74回日本オープンゴルフ選手権競技開催
平成26年3月31日	笹井コース、コース改造工事完了・新クラブハウス完成
平成30年9月20日～23日	笹井コースでアジアパシフィックオープンゴルフチャンピオンシップ ダイヤモンドカップゴルフ2018開催

3 【事業の内容】

(1) 会社の目的

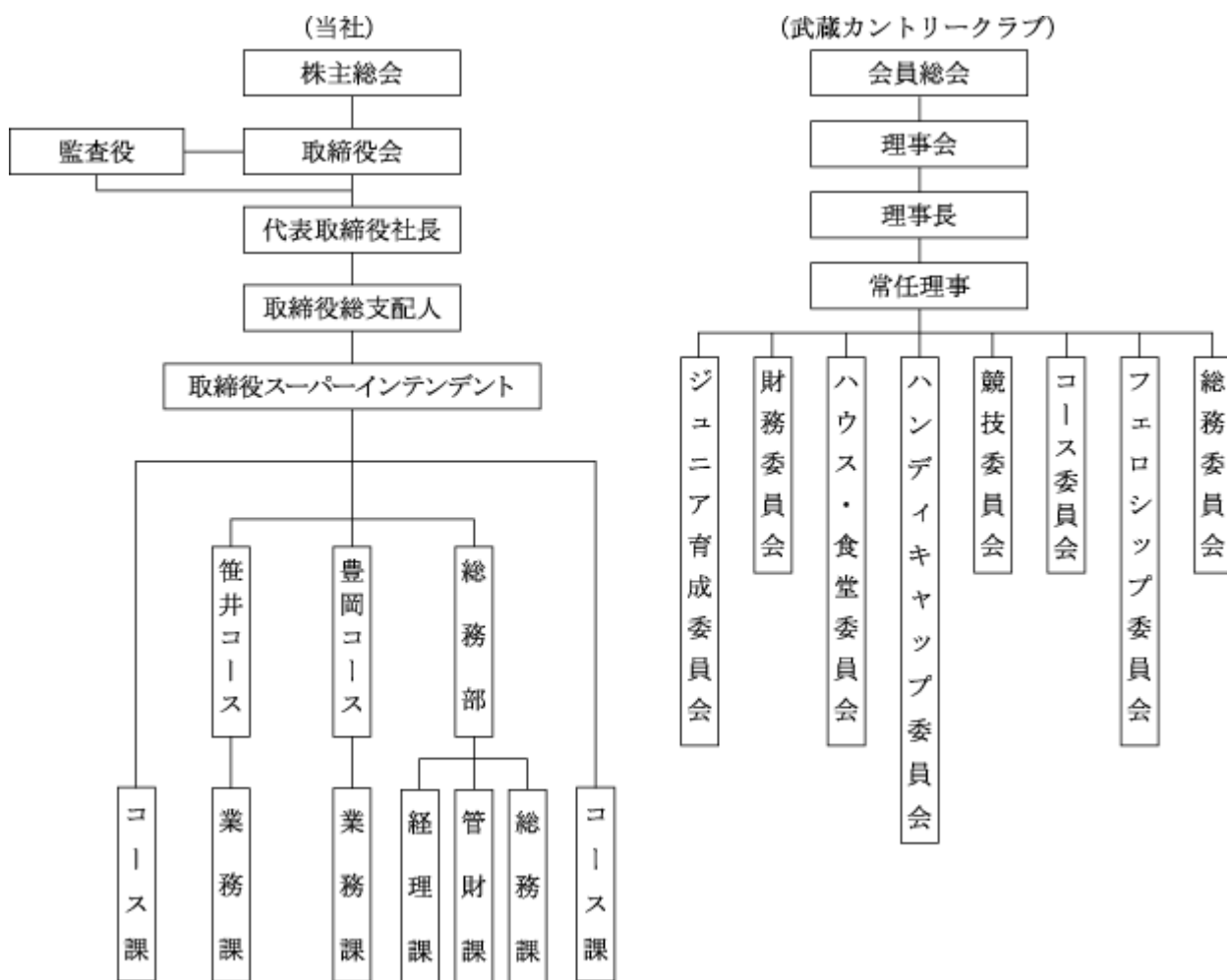
- 1 ゴルフ場及びその附帯施設の所有及び経営
- 2 食堂経営
- 3 ゴルフ用品その他の物品の販売
- 4 前各号に附帯する事業

(2) 事業の内容

当社の事業はゴルフ場を運営し、これを武蔵カントリークラブ会員及び会員が伴う者に利用せしめる事を目的としております。現在は豊岡コース、笹井コース各18ホール2コースを所有運営しておりますが、両コースとも会員は勿論一般世評も良好でございます。

武蔵カントリークラブは人格なき社団で、会員の入会、退会並びにゴルフ場の運営に関する一切の件を審議・決定し、当社はこれを執行いたします。

なお、当社の株主は、武蔵カントリークラブに入会しなければ当社のゴルフ場の利用ができません。当社並びに武蔵カントリークラブの経営組織は次の通りでございます。



4 【関係会社の状況】

該当事項はございません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

令和2年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
62(177)	44歳 1 ヶ月	14年 5 ヶ月	4,592

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、ゴルフ事業の単一のセグメントであるため、セグメント情報ごとに記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、武蔵カントリー倶楽部労働組合と称し、当社の従業員をもって構成され、令和2年12月31日現在の組合員数は2名でございます。なお、労使関係は良好でございます。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものでございます。

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応について

新型コロナウイルスの感染拡大は、経済活動や人々の生活に多大な影響を与えており、当クラブにおいても運営に支障が出ております。収束には相当の時間を要するため、当面は新型コロナウイルスを十分意識した運営をしていく必要があると認識しております。そのため、新型コロナ感染拡大前とは異なる状況を踏まえ、業務の効率化や固定費の見直し等の改善に取り組んでいく所存です。

(2) 自然災害への対応について

近年、増加している豪雨や台風などによる自然災害からの被害を少しでも軽減するために、引き続き適切な樹木の管理やコース内の水の流れなどの対策を進めてまいります。

(3) 経営基盤の強化について

近年の来場者数は、ゴルフ人口の減少や高齢化などの構造変化に加え、上記で述べた天候不順、そして今回のコロナ禍など、様々な要因が重なって減少傾向にあります。そうした中で、一定の来場者数の確保と潜在的な入会希望者の存在が、安定した経営基盤を築いていくための必要な条件であります。当社は、会員の皆様のご理解を頂きながら、その実現に向けてコース及び施設の一層の充実や整備に必要な投資を行い、環境の変化に左右されにくい運営を目指してまいります。

2 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものでございます。

(1) 天候

当社の事業であるゴルフ場経営の業績は、酷暑、長雨、台風、降雪などの天候によって多大な影響を受けます。

特に雪は、積雪量によっては何日もの間クローズせざるを得ない状況になる場合があり、その結果、来場者数や売

上が減少するおそれがございます。

(2) 景気の変動

ゴルフ場業界は景気に大きく左右されます。景気が低迷すると客単価の下落が起こり、各ゴルフ場間の過当競争が激化するおそれがございます。

(3) 新型コロナウイルス感染症

新型コロナウイルス感染症の拡大や、それに伴う緊急事態宣言の発令等により、来場者数が減少するおそれがございます。また、感染予防を講じながらの営業を継続しなければならないため、その対策コスト、食堂など一部施設の利用制限、それに伴う休業補償などが長期化すると、更なる業績の悪化に繋がるおそれがございます。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の概況並びに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりでございます。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものでございます。

(1) 経営成績

当期の武蔵カントリークラブは、年初こそ暖冬の効果もあり、来場者数は順調に推移していました。しかし、3月以降は新型コロナウイルスが首都圏を中心に拡大し、不要不急の外出自粛要請や緊急事態宣言の発令により、大口コンペを中心にキャンセルが相次ぎ、来場者数は激減しました。また、感染対策として、食堂や浴場などの一部施設の利用制限や、新規ゲスト予約の一時停止などの措置を実施したこともあり、上半期の業績は前期を大きく下回りました。一方、下半期は、夏から秋にかけて感染拡大が一時沈静化したことや、屋外スポーツであるゴルフは比較的感染のリスクが低いと考えられたことにより、会員の来場が大きく増加しましたが、ゲストの来場は前期の7割程度に留まりました。その結果、当期の来場者数は、56,844名（前期比3,981名減）となり、内訳としては、会員が40,508名（前期比2,405名増）、ゲストが16,336名（前期比6,386名減）となりました。また、コース別では、豊岡コースが28,547名（前期比2,959名減）、笹井コースが28,297名（前期比1,022名減）となりました。営業日数は、積雪及び新型コロナウイルス陽性者の発生による休場のため、前期比5.5日減の298.5日（豊岡コース0.5日、笹井コース0.5日で換算）となりました。

営業収益につきましては、売上高はゲストの大幅な減少や、食堂の利用制限、パーティーの減少などにより、1,190,436千円（前期比12.6%減）となりました。

売上原価は、浴室の利用制限による水道光熱費の減少や、来場者数の減少に伴う食材費等の変動費の減少、環境整備による樹木伐採を6月以降中止したことなどにより、1,254,549千円（前期比5.6%減）となりました。販売費及び一般管理費は、関東倶楽部対抗などの対外競技や、クラブ内での競技・懇親会などが軒並み中止となったことなどにより、167,964千円（前期比13.1%減）となりましたが、売上高の減少の影響が大きく、当期の営業損失は232,077千円（前期比44.6%増）となりました。

営業外収益では、当期の新入会員が新型コロナウイルス感染拡大の影響により、入会審査の遅滞もあったため、88名と前期から25名減少し、入会登録料は194,750千円（前期比21.2%減）となりました。これに受取利息などを加えた営業外収益は250,255千円（前期比16.6%減）となり、営業外費用1,847千円を差し引いた経常利益は、16,330千円（前期比88.3%減）となりました。

特別利益は、食堂の時短営業などに対する雇用調整助成金及び中小企業緊急雇用安定助成金を12,947千円計上いたしました。また、特別損失は、豊岡コースの№3 Hグリーン奥の万年堀の解体工事費など計3,803千円（前期比63.8%減）を計上いたしました。

その結果、税引前当期純利益は25,475千円（前期比80.2%減）となり、法人税等930千円及び法人税等調整額17,581千円を計上し、当期純利益は6,963千円（前期比91.6%減）となりました。

当期は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、あらゆる社会活動や消費者を取り巻く環境は大きく変容いたしました。そのため、働き方や余暇の過ごし方にも、新型コロナウイルス感染拡大前とは異なる新しい日常が定着しつつあると考えられ、相対的に感染リスクが低いと考えられるゴルフが、新たな対人コミュニケーションの場として見直される可能性もございます。新型コロナウイルスが収束する見通しは依然不透明ではありますが、当クラブは安全で快適なプレーができる環境を整え、来場者に交流の機会の場を提供できるよう、今後も努めていく所存です。

(2) 財政状態

資産の部では、流動資産は前期末から587,814千円増加し、2,670,802千円となりました。これは主に、満期まで1年未満の債券を固定資産から振り替えたことにより、有価証券が1,229,900千円増加したことによるものでございます。

固定資産は前期末から425,910千円減少し、8,834,918千円となりました。これは主に、満期まで1年未満の債券を流動資産へ振り替えたことにより、投資有価証券が280,718千円減少したことによるものでございます。

負債の部では、流動負債は前期末から4,618千円増加し、157,997千円となりました。これは主に、未払消費税等が15,166千円増加したことによるものでございます。

固定負債は前期末から150,321千円増加し、10,287,664千円となりました。これは主に、新入会員からの入金により、会員預り金が131,750千円増加したことによるものでございます。

純資産の部では、株主資本は前期末から6,963千円増加し、1,060,058千円となりました。これは当期純利益を6,963千円計上したことによるものでございます。

(3) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ160,539千円増加し、487,472千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動により得られた資金は216,856千円（前年同期比30.9%減）でございました。これは主に、税引前当期純利益の減少によるものでございます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動により使用した資金は188,067千円（前年同期比59.8%減）でございました。これは主に、定期預金の預入による支出の減少によるものでございます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動により得られた資金は131,750千円（前年同期比14.8%増）でございました。これは主に、会員預り金の返還による支出の減少によるものでございます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

資本の財源及び資金の流動性につきましては、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

当社の主な資金需要は、設備投資等によるものでございます。来期の設備投資として、笹井コースのバンカー排水工事等を予定しております。

投資を目的とした資金需要につきましては、主として営業活動によるキャッシュ・フローによって調達しております。

(5) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。また、この財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積り及び当該見積りに用いた仮定は、合理的な基準に基づき作成されております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に記載したとおりでございます。

(クラブの概要)

(1) 会員の種類

会員の種類	期末会員数(名)		会員の資格
	第62期末	第63期末	
名誉会員	2	2	クラブ名誉の象徴として理事会が推挙した者
特別会員	—	—	クラブ又は会社に功労のあった者で理事会が推挙した者
個人正会員	1,491	1,486	会社の株主で理事会が入会を承認し、所定の入会金及び会員預り金を払込んだ者
法人正会員	248	245	会社の株主である法人で理事会が入会を承認し、所定の入会金及び会員預り金を払込んだ者
個人平日会員	480	464	理事会が入会を承認し、所定の入会金及び会員預り金を払込んだ者
法人平日会員	39	38	法人で理事会が入会を承認し、所定の入会金及び会員預り金を払込んだ者
家族会員	70	69	個人正会員の妻又は子で理事会が入会を承認し、所定の入会金及び会員預り金を払込んだ者
計	2,330	2,304	—

(2) 利用料金等

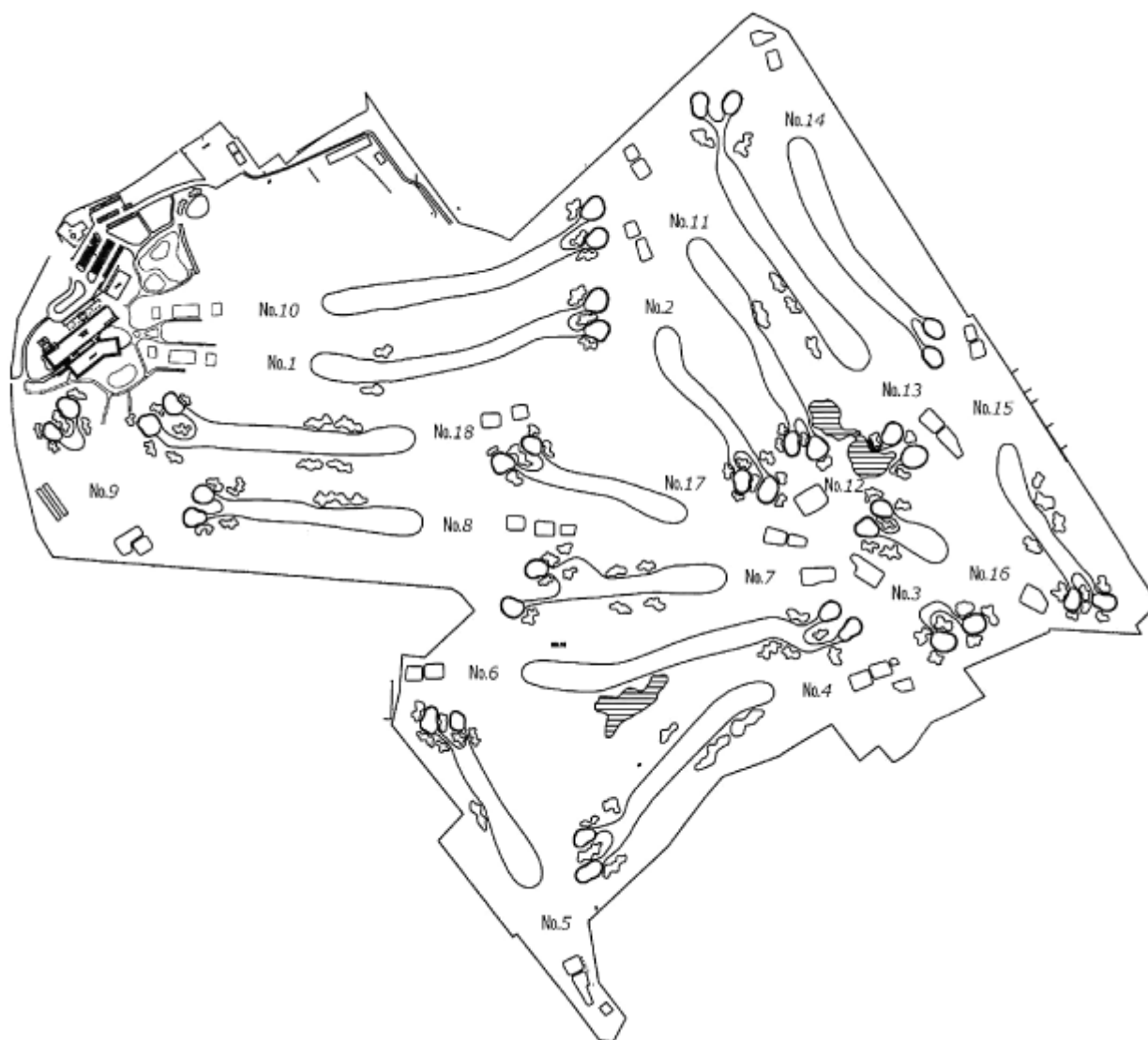
令和2年12月31日現在

区分		第62期末	第63期末	備考
年会費	(円) 正会員	165,000	165,000	税込表示
〃	(円) 平日・家族会員	132,000	132,000	〃
〃	(円) 在外会員	33,000	33,000	〃
入会登録料	(円) 正会員	2,750,000	2,750,000	〃
〃	(円) 平日会員	2,200,000	2,200,000	〃
〃	(円) 家族会員	2,200,000	2,200,000	〃
会員預り金	(円) 正会員	6,000,000	6,000,000	
〃	(円) 平日会員	4,000,000	4,000,000	
〃	(円) 家族会員	1,000,000	1,000,000	
メンバー料	(円)	1,650	1,650	税込表示
ゲスト料	(円) 平日	16,500	16,500	〃
〃	(円) 土曜・日曜・祝日	24,200	24,200	〃
厚生料	(円)	2,760	2,760	〃
ロッカー料	(円) 一人一日	230	230	〃
練習ボール	(円) 24個入	230	230	〃
キャディー料	(円) 3 バッグ～4 バッグ	4,400	4,620	〃
ゴルフ場利用税	(円)	1,200	1,200	

(3) ゴルフコースの配置・距離

当社のゴルフコースは、都心より比較的近い地域に位置していると共に、平坦な林間コースでございます。

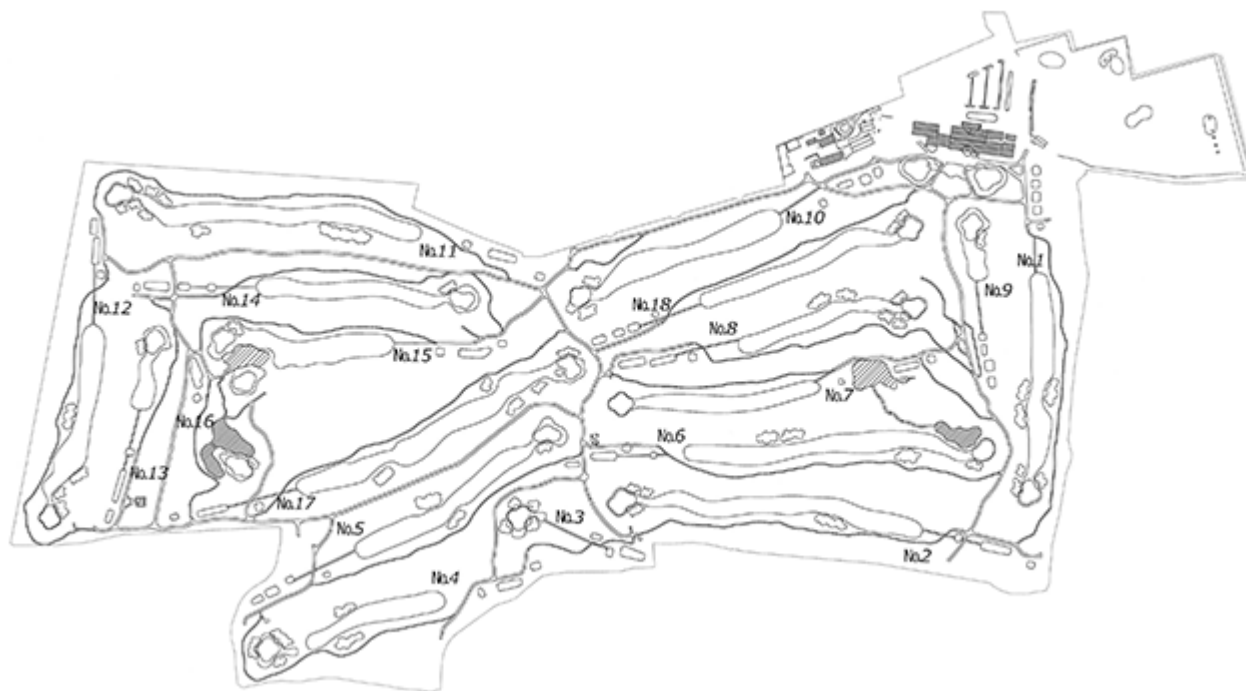
豊岡コース



HOLE NO	HDCP	PAR	バック ティ (ヤード)		レギュラー ティ (ヤード)		フロント ティ (ヤード)		レディース ティ (ヤード)	
			WHIT E	RED	WHIT E	RED	WHIT E	RED	WHIT E	RED
1	5	5	545	555	510	520	468	478	468	478
2	15	4	334	363	312	341	300	329	300	329
3	13	3	159	140	149	130	132	113	132	113
4	1	4	454	431	435	412	425	402	380	357
5	9	4	379	362	360	343	341	324	341	324
6	3	5	532	515	510	493	501	484	455	438
7	11	4	356	390	344	378	330	364	330	364
8	7	4	428	422	395	389	385	379	385	379
9	17	3	187	177	178	170	170	158	170	158
OUT		36	3,374	3,355	3,193	3,176	3,052	3,031	2,961	2,940

HOLE NO	HDCP	PAR	バック ティ (ヤード)		レギュラー ティ (ヤード)		フロント ティ (ヤード)		レディース ティ (ヤード)	
			WHIT E	RED	WHIT E	RED	WHIT E	RED	WHIT E	RED
10	4	5	544	560	516	532	463	479	463	479
11	10	4	403	423	379	399	371	391	371	391
12	18	3	147	154	129	136	110	117	110	118
13	12	5	527	523	483	479	469	465	469	465
14	2	4	445	417	420	392	411	383	381	353
15	16	4	372	350	353	331	345	323	345	323
16	6	3	226	230	210	214	176	180	176	180
17	14	4	349	372	326	349	314	337	314	337
18	8	4	451	427	420	396	410	386	366	342
IN		36	3,464	3,456	3,236	3,228	3,069	3,061	2,995	2,988
TOTAL		72	6,838	6,811	6,429	6,404	6,121	6,092	5,956	5,928
コースレート			72.8	72.6	70.8	70.7	69.5	69.4	—	—
コースレート(レ ディース)			78.1	78.0	75.9	75.8	74.3	74.2	73.4	73.3

笹井コース



HOLE NO	HDCP	PAR	バック ティ (ヤード)	レギュラー ティ (ヤード)	フロント ティ (ヤード)	レディース ティ (ヤード)
1	7	4	409	392	375	354
2	3	5	547	512	482	448
3	17	3	172	160	148	129
4	13	4	369	341	318	293
5	1	4	444	421	394	346
6	9	5	551	517	493	438
7	11	4	418	394	372	295
8	5	4	379	353	328	301
9	15	3	212	186	166	148
OUT	36		3,501	3,276	3,076	2,752

HOLE NO	HDCP	PAR	バック ティ (ヤード)	レギュラー ティ (ヤード)	フロント ティ (ヤード)	レディース ティ (ヤード)
10	8	4	427	409	381	345
11	4	5	574	532	510	471
12	12	4	396	372	346	329
13	10	3	240	205	176	146
14	2	4	415	391	368	332
15	16	4	354	334	320	290
16	18	3	153	139	122	106
17	6	5	563	528	498	452
18	14	4	440	411	389	357
IN	36		3,562	3,321	3,110	2,828
TOTAL	72		7,063	6,597	6,186	5,580
コースレート			74.0	71.7	69.5	66.7
コースレート (レディース)			80.8	78.1	75.6	72.1

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 営業収入実績

内訳		第62期		第63期	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
業務収入	メンバー料収入	53,571	3.9	57,730	4.9
	ゲスト料収入	319,152	23.4	225,851	18.9
	厚生料収入	150,914	11.1	142,627	12.0
	貸ロッカー収入	4,926	0.4	3,549	0.3
	練習ボール収入	13,942	1.0	15,759	1.3
	キャディ料収入	254,237	18.7	245,746	20.6
	レッスン料収入	17,194	1.3	17,467	1.5
	競技料収入	9,806	0.7	7,759	0.7
	その他収入	9,872	0.7	6,662	0.6
	計	833,619	61.2	723,154	60.8
食堂売店売上	食事売上	115,789	8.5	84,044	7.0
	飲物売上	31,101	2.3	21,425	1.8
	酒類売上	35,142	2.6	26,245	2.2
	菓子類売上	1,222	0.1	987	0.1
	土産品売上	4,317	0.3	3,201	0.3
	煙草売上	633	0.1	511	0.0
	ゴルフ用品売上	24,786	1.8	18,632	1.6
	計	212,993	15.7	155,047	13.0
年会費収入		314,940	23.1	312,234	26.2
合計		1,361,552	100.0	1,190,436	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 収容能力

当ゴルフ場の快適な利用者の限度は一日当たり、両コース合計概ね300人程度でございます。

(3) 来場者実績

月別来場者数

月別	第62期					第63期				
	メンバー	ゲスト	計	営業日数	一日平均	メンバー	ゲスト	計	営業日数	一日平均
1	3,182	1,313	4,495	22.0	204	3,079	1,267	4,346	22.0	198
2	2,491	1,201	3,692	20.0	185	3,324	1,461	4,785	23.0	208
3	3,624	1,830	5,454	26.5	206	3,419	1,479	4,898	25.0	196
4	3,739	2,052	5,791	27.0	214	3,014	864	3,878	25.5	152
5	3,600	2,359	5,959	27.5	217	3,462	569	4,031	26.5	152
6	3,145	2,148	5,293	26.5	200	3,208	752	3,960	25.0	158
7	2,653	1,536	4,189	24.5	171	3,030	1,204	4,234	26.0	163
8	2,393	1,537	3,930	24.0	164	3,232	1,523	4,755	23.0	207
9	3,233	1,766	4,999	25.5	196	3,293	1,357	4,650	25.5	182
10	2,948	2,423	5,371	26.5	203	3,702	2,015	5,717	27.5	208
11	3,548	2,350	5,898	27.0	218	4,054	2,210	6,264	26.5	236
12	3,547	2,207	5,754	27.0	213	3,691	1,635	5,326	23.0	232
計	38,103	22,722	60,825	304.0	200	40,508	16,336	56,844	298.5	190
%	63	37	100	—	—	71	29	100	—	—

コース別来場者数

月別	第62期							第63期						
	豊岡コース			笹井コース			合計	豊岡コース			笹井コース			合計
	メンバー	ゲスト	計	メンバー	ゲスト	計		メンバー	ゲスト	計	メンバー	ゲスト	計	
1	1,612	601	2,213	1,570	712	2,282	4,495	1,541	657	2,198	1,538	610	2,148	4,346
2	1,288	749	2,037	1,203	452	1,655	3,692	1,696	803	2,499	1,628	658	2,286	4,785
3	1,823	1,043	2,866	1,801	787	2,588	5,454	1,665	679	2,344	1,754	800	2,554	4,898
4	1,934	1,011	2,945	1,805	1,041	2,846	5,791	1,548	426	1,974	1,466	438	1,904	3,878
5	1,825	1,242	3,067	1,775	1,117	2,892	5,959	1,699	316	2,015	1,763	253	2,016	4,031
6	1,584	1,198	2,782	1,561	950	2,511	5,293	1,569	420	1,989	1,639	332	1,971	3,960
7	1,397	921	2,318	1,256	615	1,871	4,189	1,561	713	2,274	1,469	491	1,960	4,234
8	1,170	805	1,975	1,223	732	1,955	3,930	1,813	801	2,614	1,419	722	2,141	4,755
9	1,610	978	2,588	1,623	788	2,411	4,999	1,557	676	2,233	1,736	681	2,417	4,650
10	1,460	1,239	2,699	1,488	1,184	2,672	5,371	1,806	999	2,805	1,896	1,016	2,912	5,717
11	1,685	1,349	3,034	1,863	1,001	2,864	5,898	2,025	1,240	3,265	2,029	970	2,999	6,264
12	1,851	1,131	2,982	1,696	1,076	2,772	5,754	1,601	736	2,337	2,090	899	2,989	5,326
計	19,239	12,267	31,506	18,864	10,455	29,319	60,825	20,081	8,466	28,547	20,427	7,870	28,297	56,844
%	61	39	100	64	36	100	—	70	30	100	72	28	100	—

(注) ゲストには、登録家族を含みます。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度においては、笹井コースで乗用3連アプローチモア4,910千円、豊岡コースで№14Hティ右側カート道路のアスファルト舗装工事4,038千円他、総額37,781千円の設備投資を実施いたしました。

一方、設備更新等により、笹井コースで5連フェアウェイモア（取得価額4,300千円）、トライキング（取得価額2,900千円）他を除却いたしました。

2【主要な設備の状況】

令和2年12月31日現在の各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次の通りでございます。

摘要	本社及び豊岡コース		笹井コース		合計(千円)
	内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)	
建物	クラブハウス棟他	631,986	クラブハウス棟他	851,304	1,483,290
構築物	コース内給水設備他	164,207	コース内給水設備他	263,996	428,203
機械及び装置	コース整備用機械他	40,129	コース整備用機械他	81,566	121,695
車両運搬具	乗用カート他	1,778	乗用カート他	3,946	5,724
工具、器具及び備品	クラブハウス内備品他	4,406	クラブハウス内備品他	3,767	8,173
土地	埼玉県入間市704,450.47㎡	994,807	埼玉県狭山市638,144.18㎡	945,342	
	埼玉県飯能市 830.69㎡	10,950	埼玉県飯能市 40,689.00㎡	128,146	
	その他 3.16㎡	514			
	計 705,284.32㎡	1,006,272	計 678,833.18㎡	1,073,489	2,079,762
コース勘定	18ホールゴルフコース	387,973	18ホールゴルフコース	621,084	1,009,058
合計	—	2,236,754	—	2,899,154	5,135,908
従業員数	34名	—	28名	—	62名

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額によります。

2 従業員数のうち、本社及び豊岡コース34名には本社業務の従業員8名を含みます。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成
豊岡コース (埼玉県入間市)	フェアウェイモア2台	13,500	—	自己資金	令和3年5月	令和3年5月
	国道16号線沿い外周整備工事	13,000	—	自己資金	令和3年3月	令和3年6月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,300
計	2,300

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和2年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和3年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,800	1,800	該当事項なし	全て議決権を有しております。 当社は単元株制度を採用して おりません。(注)
計	1,800	1,800	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はございません。

【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はございません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はございません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年5月27日 (注)	—	1,800	544,000	100,000	—	133,000

(注) 平成28年3月20日開催の第58期定時株主総会決議に基づき、資本金を544,000千円減少し、その他資本剰余金に振り替え、増加したその他資本剰余金のうち357,537千円及び別途積立金300,000千円の合計657,537千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補しております。

(5) 【所有者別状況】

令和2年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(社、人)	—	9	—	160	—	2	1,547	1,718
所有株式数(株)	—	17	—	235	—	2	1,546	1,800
所有株式数の割合(%)	—	0.9	—	13.1	—	0.1	85.9	100.0

(6) 【大株主の状況】

令和2年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽2 - 12 - 21	22	1.22
日本通運株式会社	東京都港区東新橋1 - 9 - 3	6	0.33
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2 - 1 - 1 日本橋三井タワー	4	0.22
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2 - 6 - 1 朝日生命大手町ビル	4	0.22
R K B 毎日放送株式会社	東京都中央区銀座3 - 15 - 10 菱進銀座イーストミラービル2 F	4	0.22
計	-	40	2.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,800	1,800	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,800	—	—
総株主の議決権	—	1,800	—

【自己株式等】

令和2年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はございません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はございません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はございません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はございません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はございません。

3 【配当政策】

当社は定款において、株主は剰余金の配当を受ける権利を有しない旨定めており、この方針に基づき配当は実施していません。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

企業統治に関する概要

(イ) 会社の機関の内容

取締役会は、当事業年度末現在 5 名の社内取締役で構成されており、原則毎月取締役会を開催し、重要事項の審議・決定を行い、透明性の高い経営を実施しております。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

当社は監査役制度を採用しており、当事業年度末現在 3 名の監査役が選任されております。監査役は、会計監査を実施するとともに業務監査を実施しており、取締役会他重要な会議に出席して取締役の職務執行を監視しております。また、監査役は適時、会計監査人より報告を受け、相互に連携を取っております。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、各社員及び各部署間の相互牽制が有効に機能すべく適材適所に人員を配置するように努め、検出事項があれば即座に上層部に報告する等の社内教育を徹底しております。

なお、法律的検討課題等については、必要に応じ弁護士からアドバイスを受け、その対処をしております。

(ハ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部管理体制の整備を図っていくことがリスク管理にも直結するものと考えております。様々なリスクに迅速かつ適正に対処できるよう、会社法施行規則第100条第 1 項及び第 3 項に基づいて内部管理体制を整備し、健全な経営の維持に努めております。

(二) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役・監査役に対する役員報酬は、取締役が常勤取締役 2 名で18,350千円であり、監査役への報酬はございません。

役員の定数

当社は、取締役は 3 名以上12名以内、監査役は 4 名以内とする旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8 名 女性 0 名 （役員のうち女性の比率 0 %）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	野 間 省 伸	昭和44年 1 月13日生	平成11年 2 月 平成15年 2 月 平成16年 3 月 平成23年 3 月 令和 3 年 3 月	株式会社講談社取締役就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 1	1
取締役	山 本 滋 彦	昭和22年 8 月 1 日生	平成 8 年 6 月 平成10年 6 月 平成19年 3 月 平成19年 9 月 平成21年 3 月	野村證券株式会社取締役就任 株式会社ジャフコ取締役就任 同社経営理事就任 株式会社エグゼクティブ・パート ナース理事就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 1	1
取締役	浅 川 辰 彦	昭和27年 3 月17日生	昭和55年 1 月 昭和57年 1 月 昭和63年 1 月 令和 3 年 3 月	株式会社浅川製作所取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 1	1
取締役 総支配人	金 子 隆 保	昭和21年11月12日生	昭和48年 2 月 平成12年 1 月 平成15年 1 月 平成24年10月 平成25年 3 月	株式会社ホテルオークラ入社 フォレスト・イン昭と館支配人就 任(株式会社ホテルオークラより 出向) 青山ダイヤモンドホール取締役総 支配人就任(株式会社ホテルオー クラより出向) 当社入社総支配人補佐就任 当社取締役総支配人就任(現任)	(注) 1	0
取締役 スーパーインテンドント	大久保 慎 也	昭和32年 1 月21日生	昭和53年 2 月 平成12年11月 平成17年 4 月 平成19年 4 月 平成26年 3 月	当社入社 当社豊岡コースコース課長就任 当社豊岡コース副支配人兼コース 課長就任 当社豊岡コーススーパーインテン デント就任 当社取締役スーパーインテンデ ント就任(現任)	(注) 1	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	成 田 純 治	昭和15年11月18日生	平成 7 年 2 月 株式会社博報堂取締役テレビ局長 就任 平成10年 2 月 同社取締役MU(メディアユニッ ト)ラジオ局・マルチチャンネル 局・メディアマーケティング局担 当MUテレビ局長就任 平成10年12月 同社常務取締役第四広告カンパ ニー長就任 平成14年 4 月 同社常務取締役営業統括担当就任 平成14年 6 月 同社取締役専務執行役員営業統括 担当就任 平成15年10月 同社代表取締役社長就任 平成21年 3 月 当社監査役就任(現任) 平成22年 6 月 株式会社博報堂DYホールディン グス代表取締役会長就任 平成22年 6 月 株式会社博報堂代表取締役会長就 任 平成27年 6 月 株式会社博報堂DYホールディン グス取締役会長就任 平成27年 6 月 株式会社博報堂取締役会長就任 平成29年 4 月 同社取締役相談役就任 令和元年 6 月 株式会社博報堂DYホールディン グス取締役相談役就任 令和 2 年 6 月 同社相談役就任(現任) 令和 2 年 6 月 株式会社博報堂相談役就任(現任)	(注) 2	1
監査役	黒 田 清 嗣	昭和20年 2 月 4 日生	昭和59年 4 月 東芝EMI株式会社宣伝2部部長 就任 昭和62年 4 月 同社広域宣伝本部本部長就任 平成 3 年 6 月 同社取締役第二制作本部本部長就 任 平成14年 6 月 同社監査役就任 平成16年 6 月 有限会社五台代表取締役就任(現 任) 平成28年 3 月 当社監査役就任(現任)	(注) 2	1
監査役	森 武 文	昭和26年 5 月15日生	平成元年 6 月 株式会社講談社九州支社長就任 平成12年 6 月 同社コミック販売局長就任 平成16年 2 月 同社取締役就任 平成20年 2 月 同社常務取締役就任 平成23年 2 月 同社専務取締役就任 平成29年 2 月 同社取締役副社長就任 平成30年 2 月 同社取締役相談役就任 平成31年 2 月 同社顧問・相談役就任(現任) 令和 2 年 3 月 当社監査役就任(現任)	(注) 2	0
計					5

(注) 1 取締役の任期は、令和3年3月の定時株主総会から令和5年3月の定時株主総会まででございます。

2 監査役の任期は、令和2年3月の定時株主総会から令和6年3月の定時株主総会まででございます。

3 監査役は全て、会社法第2条第16号に定める社外監査役でございます。

社外役員の状況

当社の社外監査役との間には、人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はございません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、上記でも述べたように、取締役会に出席して取締役の職務執行を監視し、内部統制の有効性等を監査しております。

なお、提出日現在の当社の社外監査役及び当社株式の保有状況は以下の通りでございますが、各氏と当社の間には、人的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

成 田 純 治	1 株
黒 田 清 嗣	1 株
森 武 文	0 株

内部監査の状況

当社には、内部監査の組織はございません。

会計監査の状況

(イ) 監査法人の名称

はやぶさ監査法人

(ロ) 継続監査期間

平成26年12月期以降の7年間

(ハ) 業務を執行した公認会計士

代表社員	業務執行社員	公認会計士	町 井 徹
代表社員	業務執行社員	公認会計士	笹 部 秀 樹

(ニ) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	2 名
その他の者	1 名

(ホ) 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定するにあたり、監査法人の独立性、品質管理体制、当社の事業内容を理解した上での専門性の有無、監査手続きの適切性等を総合的に判断した結果、はやぶさ監査法人が適切であると判断いたしました。

(ヘ) 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っており、監査業務が適切に行われているか等について様々な角度から実施しております。当事業年度中に実施した評価においては、特段の問題は発見されておらず、適切な監査が実施されているものと考えております。

(ト) 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第63期 はやぶさ監査法人

第64期 はやぶさ監査法人及び監査法人保森会計事務所

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりでございます。

異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

追加選任する監査公認会計士等の氏名又は名称

監査法人保森会計事務所

異動の年月日

令和3年3月28日

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるはやぶさ監査法人は、会計監査体制の充実・強化を図ることを目的として、監査法人保森会計事務所との統合を予定しております（統合予定日：令和3年7月1日）。

これを前提とした経過的な対応として、監査法人保森会計事務所を会計監査人として追加選任することといたしました。

これにより、当社の会計監査につきましては、はやぶさ監査法人と監査法人保森会計事務所との共同監査体制となります。

監査報酬の内容等

(イ) 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
5,250	—	5,250	—

(ロ) 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（(イ)を除く）

該当事項はございません。

(ハ) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はございません。

(二) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査計画、当社の規模及び業務の特性等を総合的に勘案し、適切に決定することを方針としております。

(ホ) 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査日数及び監査報酬の推移ならびに過年度の監査実績の状況を踏まえ、当事業年度の監査日数及び監査報酬について検討した結果、会計監査人の報酬等の額は妥当であると判断いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はございません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はございません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(令和2年1月1日から令和2年12月31日まで)の財務諸表について、はやぶさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,776,932	1,137,472
売掛金	48,188	52,214
有価証券	199,999	1,429,900
商品	14,085	10,438
貯蔵品	19,780	19,016
前払費用	5,258	5,116
その他	18,743	16,643
流動資産合計	2,082,988	2,670,802
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,550,931	1,483,290
構築物（純額）	464,849	428,203
機械及び装置（純額）	136,654	121,695
車両運搬具（純額）	5,262	5,724
工具、器具及び備品（純額）	15,389	8,173
土地	2,079,762	2,079,762
コース勘定	1,007,019	1,009,058
有形固定資産合計	1 5,259,869	1 5,135,908
無形固定資産		
ソフトウェア	5,043	3,303
電話加入権	1,321	1,321
無形固定資産合計	6,364	4,625
投資その他の資産		
投資有価証券	3,929,105	3,648,387
長期前払費用	4,236	2,325
繰延税金資産	60,686	43,105
その他	566	566
投資その他の資産合計	3,994,594	3,694,384
固定資産合計	9,260,829	8,834,918
資産合計	11,343,817	11,505,720
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,984	26,495
未払金	50,285	47,972
未払費用	26,238	25,776
未払法人税等	930	930
未払消費税等	12,059	27,225
預り金	22,804	21,697
前受金	148	183
前受収益	929	3,716
賞与引当金	4,000	4,000
流動負債合計	153,379	157,997
固定負債		
退職給付引当金	204,169	219,731
役員退職慰労引当金	9,823	11,904
会員預り金	9,923,350	10,055,100
長期前受収益	—	929
固定負債合計	10,137,343	10,287,664

負債合計	10,290,722	10,445,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	133,000	133,000
その他資本剰余金	186,462	186,462
資本剰余金合計	319,462	319,462
利益剰余金		
その他利益剰余金		
コース改良積立金	50,000	90,000
繰越利益剰余金	583,631	550,595
利益剰余金合計	633,631	640,595
株主資本合計	1,053,094	1,060,058
純資産合計	1,053,094	1,060,058
負債純資産合計	11,343,817	11,505,720

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年12月31日)
売上高		
業務収入	833,619	723,154
食堂売店売上	212,993	155,047
年会費収入	314,940	312,234
売上高合計	1,361,552	1,190,436
売上原価		
業務費	1,094,869	1,054,009
食堂売店費	234,026	200,539
売上原価合計	1,328,896	1,254,549
売上総利益又は売上総損失()	32,656	64,113
販売費及び一般管理費	¹ 193,199	¹ 167,964
営業損失()	160,542	232,077
営業外収益		
入会登録料	247,000	194,750
受取利息	3,278	2,090
有価証券利息	20,698	23,250
受取配当金	11,875	13,200
雑収入	17,388	16,965
営業外収益合計	300,241	250,255
営業外費用		
雑損失	376	1,847
営業外費用合計	376	1,847
経常利益	139,321	16,330
特別利益		
固定資産売却益	² 45	—
雇用調整助成金	—	11,392
中小企業緊急雇用安定助成金	—	1,555
特別利益合計	45	12,947
特別損失		
固定資産除却損	³ 3,851	³ 1,017
固定資産解体撤去費	⁴ 3,285	⁴ 2,785
減損損失	⁵ 828	—
災害による損失	⁶ 480	—
その他	⁷ 2,059	—
特別損失合計	10,504	3,803
税引前当期純利益	128,862	25,475
法人税、住民税及び事業税	930	930
法人税等調整額	45,443	17,581
法人税等合計	46,373	18,511
当期純利益	82,488	6,963

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年12月31日)		当事業年度 (自 令和 2年 1月 1日 至 令和 2年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
業務費					
給料手当		226,070	17.0	222,911	17.8
キャディ給料		232,615	17.5	229,453	18.3
法定福利費		62,912	4.7	63,432	5.1
厚生費		18,115	1.4	18,286	1.5
賞与		22,209	1.7	22,437	1.8
賞与引当金繰入額		2,941	0.2	2,886	0.2
退職給付費用		11,174	0.8	13,036	1.0
租税公課		111,470	8.4	111,472	8.9
減価償却費		158,867	12.0	150,451	12.0
コース維持費		131,399	9.9	118,397	9.4
支払手数料		10,929	0.8	9,900	0.8
印刷文具費		2,369	0.2	1,964	0.2
電算機費		4,304	0.3	4,078	0.3
消耗品費		19,917	1.5	19,357	1.5
洗濯清掃費		20,857	1.6	19,111	1.5
水道光熱費		51,114	3.9	38,580	3.1
練習ボール費		323	0.0	1,220	0.1
警備費		1,809	0.1	1,809	0.1
雑費		5,468	0.4	5,220	0.4
計		1,094,869	82.4	1,054,009	84.0
食堂売店費					
給料手当		99,647	7.5	91,896	7.3
法定福利費		13,233	1.0	13,116	1.0
厚生費		2,422	0.2	2,420	0.2
賞与		6,004	0.5	6,072	0.5
賞与引当金繰入額		760	0.1	799	0.1
退職給付費用		2,575	0.2	3,173	0.3
減価償却費		12,488	0.9	9,288	0.7
電算機費		266	0.0	164	0.0
消耗品費		4,861	0.4	3,770	0.3
洗濯清掃費		2,241	0.2	2,210	0.2
水道光熱費		2,303	0.2	1,695	0.1
食事材料費		37,742	2.8	29,610	2.4
飲物原価		12,162	0.9	7,369	0.6
酒類原価		14,276	1.1	11,390	0.9
菓子類原価		856	0.1	703	0.1
土産品原価		3,294	0.2	2,579	0.2
煙草原価		564	0.0	444	0.0
ゴルフ用品原価		17,772	1.3	13,444	1.1
雑費		551	0.0	390	0.0
計		234,026	17.6	200,539	16.0
合計		1,328,896	100.0	1,254,549	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 コース改良積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	133,000	186,462	319,462	100,000	451,142	551,142	970,605	970,605
当期変動額									
当期純利益						82,488	82,488	82,488	82,488
コース改良積立金の積立					50,000	50,000	—	—	—
コース改良積立金の取崩					100,000	100,000	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	50,000	132,488	82,488	82,488	82,488
当期末残高	100,000	133,000	186,462	319,462	50,000	583,631	633,631	1,053,094	1,053,094

当事業年度(自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					コース改良積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	133,000	186,462	319,462	50,000	583,631	633,631	1,053,094	1,053,094
当期変動額									
当期純利益						6,963	6,963	6,963	6,963
コース改良積立金の積立					40,000	40,000	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	40,000	33,036	6,963	6,963	6,963
当期末残高	100,000	133,000	186,462	319,462	90,000	550,595	640,595	1,060,058	1,060,058

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	128,862	25,475
減価償却費	175,750	162,464
長期前払費用の増減額 (は増加)	1,954	1,910
敷金及び保証金の増減額 (は増加)	0	—
退職給付引当金の増減額 (は減少)	2,253	15,561
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	1,683	2,080
受取利息及び受取配当金	35,852	38,540
有形固定資産売却損益 (は益)	45	—
有形固定資産除却損	3,851	1,017
減損損失	828	—
売上債権の増減額 (は増加)	904	3,915
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,572	4,410
その他の流動資産の増減額 (は増加)	13,119	1,552
仕入債務の増減額 (は減少)	977	9,489
未払費用の増減額 (は減少)	920	462
未払消費税等の増減額 (は減少)	2,522	15,166
その他の流動負債の増減額 (は減少)	12,252	669
長期前受収益の増減額 (は減少)	929	929
小計	279,213	178,830
利息及び配当金の受取額	35,421	38,956
法人税等の支払額	930	930
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,704	216,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	200,000
投資有価証券の取得による支出	599,360	1,349,019
投資有価証券の償還による収入	100,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	168,635	39,047
有形固定資産の売却による収入	45	—
定期預金の預入による支出	1,950,000	650,000
定期預金の払戻による収入	2,150,000	1,450,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	467,949	188,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り金の受入による収入	609,200	330,350
会員預り金の返還による支出	494,400	198,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,800	131,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	39,445	160,539
現金及び現金同等物の期首残高	366,378	326,932
現金及び現金同等物の期末残高	326,932	487,472

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりでございます。

建物 15年～50年

構築物 10年～45年

機械及び装置 8年～17年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は5年でございます。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法

を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はございません。

(未適用の会計基準等)

1 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準でございます。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年12月期の期首より適用予定でございます。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でございます。

2 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 令和元年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準との比較可能性を図るため、「時価の算定に関する会計基準」が公表されました。ただし、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めております。

(2) 適用予定日

令和4年12月期の期首より適用予定でございます。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中でございます。

3 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 令和2年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続の概容を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

令和3年12月期の年度末より適用予定でございます。

4 会計上の見積りの開示に関する会計基準

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

令和3年12月期の年度末より適用予定でございます。

(表示方法の変更)

該当事項はございません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はございません。

(追加情報)

当社は、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを、財務諸表作成時において入手可能であった1月以降の売上実績等に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは、依然不透明な状況にありますが、経済活動の抑制は段階的に緩和されてきており、当該状況は徐々に正常化することが想定されるため、今後の業績は緩やかに回復していく仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りでございます。

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,000,334千円	3,140,738千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次の通りでございます。

	前事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
給料	35,865千円	37,045千円
賞与	2,060千円	2,476千円
営繕費	13,650千円	11,038千円
自動車費	19,157千円	18,620千円
造園管理費	3,537千円	5,893千円
広報費	12,354千円	8,664千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,683千円	2,080千円
退職給付費用	2,435千円	2,954千円
賞与引当金繰入額	297千円	314千円
顧問料	8,180千円	8,180千円
役員報酬	18,382千円	18,350千円

おおよその割合

販売費	8.1%	6.2%
一般管理費	91.9%	93.8%

2 固定資産売却益の内訳は次の通りでございます。

	前事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
車両運搬具	45千円	—千円
合計	45千円	—千円

3 固定資産除却損の内訳は次の通りでございます。

	前事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
建物	96千円	153千円
構築物	279千円	0千円
機械及び装置	1,221千円	82千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
コース勘定	2,254千円	781千円
合計	3,851千円	1,017千円

4 固定資産解体撤去費の主要なものは次の通りでございます。

前事業年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
笹井高架水槽下部解体撤去費 2,000千円

当事業年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
豊岡№3 Hグリーン奥万年堀解体撤去費 817千円

5 減損損失の内訳は次の通りでございます。

前事業年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

場所	用途	種類	その他
埼玉県飯能市	遊休資産	建物	—

当社は、2箇所のゴルフコースを運営しており、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、ゴルフコースごとに、遊休資産及び処分予定資産については当該資産ごとにそれぞれグループ化しております。

上記に所有している社宅は、事業の用に供していない遊休資産であり、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額828千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、零として評価しております。

当事業年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
該当事項はございません。

6 災害による損失の内訳は次の通りでございます。

前事業年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
台風15号による倒木樹木伐採工事 480千円

当事業年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
該当事項はございません。

7 その他の内訳は次の通りでございます。

前事業年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
補償による臨時的支出 2,059千円

当事業年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
該当事項はございません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,800	—	—	1,800

2 自己株式に関する事項

該当事項はございません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はございません。

4 配当に関する事項

該当事項はございません。

当事業年度(自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,800	—	—	1,800

2 自己株式に関する事項

該当事項はございません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はございません。

4 配当に関する事項

該当事項はございません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年12月31日)
現金及び預金勘定	1,776,932千円	1,137,472千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	1,450,000千円	650,000千円
現金及び現金同等物	326,932千円	487,472千円

(リース取引関係)

該当事項はございません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、短期的な預金等を中心に、安全で且つ換金性・流動性が高いなど、効率的な方法によって資金運用を行っており、会員からの預り金を中心に資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、内部規定に則ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券については、半期ごとに時価の把握を行っております。

前事業年度（令和元年12月31日）

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりでございます。なお、重要性の乏しいものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,776,932	1,776,932	—
(2) 売掛金	48,188	48,188	—
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	199,999	201,557	1,558
(4) 投資有価証券 満期保有目的の債券	3,399,205	3,413,902	14,696
資産計	5,424,325	5,440,580	16,254
(1) 買掛金	35,984	35,984	—
(2) 未払金	50,285	50,285	—
(3) 預り金	22,804	22,804	—
負債計	109,074	109,074	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております（保有目的ごとの

有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照）。

(4) 投資有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております（保有目的ごとの

有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照）。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券（非上場株式）	529,900
会員預り金	9,923,350

投資有価証券（非上場株式）及び会員預り金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,776,932	—	—	—
売掛金	48,188	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	199,999	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	1,299,845	2,099,360	—
合計	2,025,119	1,299,845	2,099,360	—

当事業年度（令和2年12月31日）

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりでございます。なお、重要性の乏しいものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,137,472	1,137,472	—
(2) 売掛金	52,214	52,214	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	900,000	904,520	4,520
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,648,387	3,647,052	1,335
資産計	5,738,074	5,741,259	3,184
(1) 買掛金	26,495	26,495	—
(2) 未払金	47,972	47,972	—
(3) 預り金	21,697	21,697	—
負債計	96,165	96,165	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております（保有目的ごとの

有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照）。

(4) 投資有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております（保有目的ごとの

有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照）。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
有価証券（非上場株式）	529,900
会員預り金	10,055,100

有価証券（非上場株式）及び会員預り金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,137,472	—	—	—
売掛金	52,214	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	900,000	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	399,887	2,843,741	404,757
合計	2,089,686	399,887	2,843,741	404,757

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前事業年度 (令和元年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,099,376	2,117,468	18,092
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,099,376	2,117,468	18,092
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,499,828	1,497,991	1,837
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,499,828	1,497,991	1,837
合計		3,599,204	3,615,459	16,254

当事業年度 (令和2年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,344,245	2,355,045	10,799
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,344,245	2,355,045	10,799
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,204,141	2,196,526	7,614
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,204,141	2,196,526	7,614
合計		4,548,387	4,551,572	3,184

2 その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度 (令和元年12月31日)

該当事項はございません。

当事業年度 (令和2年12月31日)

該当事項はございません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はございません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成31年 1月 1 日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和 2 年 1月 1 日 至 令和 2 年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	201,915	204,169
退職給付費用	16,185	19,164
退職給付の支払額	13,932	3,602
退職給付引当金の期末残高	204,169	219,731

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和 2 年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	204,169	219,731
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	204,169	219,731
退職給付引当金	204,169	219,731
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	204,169	219,731

(3) 退職給付費用

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成31年 1月 1 日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和 2 年 1月 1 日 至 令和 2 年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	16,185	19,164

(ストック・オプション等関係)

該当事項はございません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	69,417千円	74,708千円
賞与引当金	1,360千円	1,360千円
役員退職慰労引当金	3,340千円	4,047千円
繰越欠損金(注)	54,138千円	40,511千円
その他	2,075千円	1,940千円
繰延税金資産小計	130,332千円	122,568千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	—千円	6,488千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	69,645千円	72,974千円
評価性引当額小計	69,645千円	79,463千円
繰延税金資産合計	60,686千円	43,105千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(令和元年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	—	—	—	54,138	—	—	54,138
評価性引当額	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	54,138	—	—	(2)54,138

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額でございます。

(2) 税務上の繰越欠損金54,138千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産54,138千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しております。

当事業年度(令和2年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	—	—	40,511	—	—	—	40,511
評価性引当額	—	—	6,488	—	—	—	6,488
繰延税金資産	—	—	34,022	—	—	—	(2)34,022

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額でございます。

(2) 税務上の繰越欠損金40,511千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産34,022千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
法定実効税率	34.0%	34.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	—%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	3.5%
住民税均等割額	0.7%	3.7%
評価性引当額の増減	1.2%	38.5%
その他	0.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%	72.7%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業運営の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はございません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はございません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はございません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はございません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日)

遊休資産（建物）について減損損失を行っています（『第 5 経理の状況「注記事項 損益計算書関係 5」』を参照）が、当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年12月31日)

該当事項はございません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はございません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はございません。

【関連当事者情報】

該当事項はございません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年12月31日)
1 株当たり純資産額 585,052円	1 株当たり純資産額 588,921円
1 株当たり当期純利益金額 45,827円	1 株当たり当期純利益金額 3,868円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りでございます。

項目	前事業年度 (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年12月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	82,488	6,963
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	82,488	6,963
期中平均株式数 (株)	1,800	1,800

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	第1回トヨタ自動車(株)A型種類株式 (非上場株式)	50,000	529,900
合計		50,000	529,900

【債券】

種類及び銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の 債券	第10回三菱UFJ銀行社債	400,000	400,000
		明治安田生命2016基金債第1回A号特定社債	200,000	200,000
		明治安田生命2016基金債第1回B号特定社債	100,000	100,000
		日本生命2017基金債第1回一般担保付特定社債	200,000	200,000
		小計	900,000	900,000
		第78回伊藤忠商事(株)無担保社債	100,000	100,000
		第53回日立キャピタル(株)無担保社債	100,000	100,000
		第9回(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ期限前償還条項付無担保社債	400,000	400,000
		第8回(株)三井住友フィナンシャル・グループ期限前償還条項付無担保社債	300,000	300,000
		第14回(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ期限前償還条項付無担保社債	495,000	495,000
		第13回みずほフィナンシャル・グループ期限前償還条項付無担保社債	300,000	300,000
		第8回三井住友トラスト・ホールディングス(株)期限前償還条項付無担保社債	200,000	200,000
		第20回(株)商船三井無担保社債	200,000	199,887
		第4回(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ期限前償還条項付無担保社債	200,000	200,000
		第12回三井住友トラスト・ホールディングス(株)期限前償還条項付無担保社債	200,000	200,000
		第3回(株)群馬銀行期限前償還条項付社債	100,000	99,985
		第5回(株)群馬銀行期限前償還条項付社債	100,000	99,439
		第3回(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ期限前償還条項付無担保社債	100,000	100,071
		第14回みずほフィナンシャル・グループ期限前償還条項付無担保社債	150,000	149,245
		第11回みずほフィナンシャル・グループ期限前償還条項付無担保社債	100,000	100,000
		第1回(株)商工組合中央金庫期限前償還条項付無担保社債	200,000	200,000

投資有価証券	満期保有目的の 債券	損害保険ジャパン日本興亜(株)第1回利 払繰延条項・期限前償還条項付無担保 社債	200,000	202,067
		日本生命第5回劣後ローン流動化(株)第 1回利払繰延条項・期限前償還条項付 無担保社債	200,000	202,690
		小計	3,645,000	3,648,387
合計			4,545,000	4,548,387

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,611,381	1,823	210	2,612,995	1,129,704	69,310	1,483,290
構築物	1,662,607	15,245	2,814	1,675,038	1,246,834	51,890	428,203
機械及び装置	598,190	13,778	15,494	596,474	474,779	28,654	121,695
車両運搬具	111,995	4,115	694	115,415	109,691	3,652	5,724
工具、器具及び備品	189,247	—	1,344	187,902	179,728	7,215	8,173
土地	2,079,762	—	—	2,079,762	—	—	2,079,762
コース勘定	1,007,019	2,819	781	1,009,058	—	—	1,009,058
有形固定資産計	8,260,204	37,781	21,339	8,276,646	3,140,738	160,724	5,135,908
無形固定資産							
ソフトウェア	11,877	—	—	11,877	8,573	1,739	3,303
電話加入権	1,321	—	—	1,321	—	—	1,321
無形固定資産計	13,198	—	—	13,198	8,573	1,739	4,625
長期前払費用	4,236	—	1,910	2,325	—	—	2,325

(注) 1 有形固定資産増加額のうち主なものは次の通りでございます。

構築物	豊岡№14Hティ右側カート道路アスファルト舗装 工事	4,038千円
構築物	豊岡№3Hグリーン裏隣地への竹根侵食防止用鋼 板打込み工事	3,861千円
機械及び装置	笹井乗用3連アプローチモア(サイドワイン ダー)	4,910千円

2 有形固定資産減少額のうち主なものは次の通りでございます。

機械及び装置	笹井5連フェアウェイモア	4,300千円
機械及び装置	笹井トライキング	2,900千円
機械及び装置	笹井ターフグルーマー10台	2,450千円

【社債明細表】

該当事項はございません。

【借入金等明細表】

該当事項はございません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	4,000	4,000	4,000	—	4,000
退職給付引当金	204,169	18,817	3,255	—	219,731
役員退職慰労引当金	9,823	2,080	—	—	11,904

【資産除去債務明細表】

該当事項はございません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,576
預金	
普通預金	431,895
定期預金	700,000
小計	1,131,895
合計	1,137,472

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジェーシービー	22,547
ユーシーカード株式会社	27,310
S M B C ファイナンスサービス株式会社	402
その他	1,953
合計	52,214

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
48,188	936,200	932,174	52,214	94.7	19.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品

項目	金額(千円)
飲物類 (ジュース類、ノンアルコール他)	719
酒類 (ビール、日本酒、洋酒他)	1,298
菓子類 (飴、羊羹他)	148
土産品類 (詰合せ、お茶他)	162
煙草類 (煙草)	120
ゴルフ用品 (ゴルフボール、ゴルフウェア他)	7,989
計	10,438

二 貯蔵品

項目	金額(千円)
食事材料 (食堂用食材)	1,590
業務用品 (切手、印紙、サービス用消耗品他)	6,640
制服 (キャディ夏冬服他)	3,915
コース用品 (肥料、薬品、バンカー砂他)	5,926
賞品 (競技用賞品、コンペ贈呈用ボール他)	943
計	19,016

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社芝正園	2,421
明治堂印刷株式会社	2,294
株式会社ニューフジフーズサービス	1,914
株式会社大谷金太郎商事	1,894
丸大観光株式会社	1,562
株式会社ミクニグリーンサービス	1,091
株式会社穂高リネンサプライ	1,030
株式会社酒商増田屋	971
田島石油株式会社	813
その他	12,499
合計	26,495

ロ 会員預り金

項目	金額(千円)
個人正会員 (1,291名)	6,746,000
法人正会員 (237名 160社)	1,404,000
個人平日会員 (471名)	1,583,300
法人平日会員 (39名 28社)	146,400
家族会員 (69名)	69,000
その他 (30名)	106,400
合計	10,055,100

(3) 【その他】

該当事項はございません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

令和 2 年12月31日現在

事業年度	1 月 1 日から12月31日まで
定時株主総会	3 月中
基準日	12月31日
株券の種類	1 株券
剰余金の配当の基準日	定めなし
1 単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	当社総務課(埼玉県入間市大字小谷田961番地)
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1 株につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	定めなし
株主名簿管理人	定めなし
取次所	定めなし
買取手数料	定めなし
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、 官報に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりでございます。 https://www.musashi-cc.co.jp/ (武蔵カントリークラブホームページ)
株主に対する特典	1 株以上(各株につき 1 名)を有する者には当社とは別人格である武蔵カントリークラブへの入会申込をする権利が与えられます。
株式の譲渡制限	当社の株式は定款の定めにより譲渡が制限されております。

(注) 当社は単元株制度は採用しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第62期(自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日)令和 2 年 3 月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第63期中(自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日)令和 2 年 9 月28日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 4 (監査公認会計士等の異動)の規程に基づく臨時報告書
令和 3 年 2 月10日関東財務局に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和3年3月23日

株式会社武蔵カントリー倶楽部

取締役会 御中

はやぶさ監査法人
東京都新宿区

代表社員 公認会計士 町井 徹 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 笹部 秀樹 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武蔵カントリー倶楽部の令和2年1月1日から令和2年12月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社武蔵カントリー倶楽部の令和2年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。